

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注)上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	80,236	82,317	165,183
経常利益 (百万円)	5,054	3,834	9,212
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,932	2,277	4,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,971	2,469	11,071
純資産額 (百万円)	100,360	105,724	103,907
総資産額 (百万円)	158,960	167,185	166,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.59	20.65	44.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	60.5	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,795	5,775	15,769
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,772	3,775	8,659
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,017	1,259	2,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,480	15,914	15,476

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.37	8.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の[主要な経営指標等の推移]については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(4月～9月)におけるわが国経済は、輸出は横ばいで推移していますが、一部には消費税増税に伴う駆け込み需要の反動など、弱含みの動きが見られます。また、米国では景気持ち直しの動きがあるものの中国では生産の伸びがこのところ低下するなど、わが国を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、直近では、原燃料価格の下落、円安進行など事業を取りまく環境は変化していますが、当期間を通じては、原燃料価格の高値が継続するなど厳しい状況にありました。

このような環境下における当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車関連製品の拡販が進んだことなどにより、823億1千7百万円(前年同期比2.6%増)となりました。利益面では、原燃料価格が前年同期比高値となったことなどにより、営業利益は34億円(前年同期比17.2%減)、経常利益は38億3千4百万円(前年同期比24.1%減)、純利益は22億7千7百万円(前年同期比22.3%減)となり、増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤の売り上げが横ばいに推移したこと、また、ヘアケア製品用界面活性剤の価格競争が激化したことなどにより、売り上げは低調となりました。

健康産業関連分野は、紙おむつの薄型化等へ貢献する高性能高吸水性樹脂の拡販が進みましたが、一部価格競争の激化もあり、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は325億1千5百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は14億9千8百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が、国内需要の堅調な推移と海外での大幅な拡販により好調に売り上げを伸ばしました。

また、潤滑油添加剤も、需要拡大が続く省燃費対応エンジンオイル用途において米国における新設備の稼働が奏功し好調に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は196億8千6百万円(前年同期比8.7%増)となりましたが原燃料価格の上昇により、営業利益は3億4千4百万円(前年同期比53.6%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが好調に売り上げを伸ばしました。また、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤も海外を中心に拡販が進み、売り上げが大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続く中、国内外ユーザーへの拡販に努めたこと、炭素繊維用薬剤の需要が海外を中心に増加したこと、自動車エアバッグ系やタイヤコード系などの製造時に用いられる繊維用薬剤が好調に推移したことにより、順調に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は107億5千7百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は11億5千3百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体ポリエステルビーズの一時的な需要減、粉碎トナー用バインダーが海外での生産を縮小したことにより、低調な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が復調したことやフラットパネルディスプレイ用樹脂の上市が順調に進んだことに加え、電子材料用粘着剤の需要が増加したことなどにより、売り上げを大幅に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は99億3千6百万円(前年同期比4.2%減)となりましたが商品構成の良化もあり、営業利益は4億7百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤が市況悪化により低調な売り上げとなりました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料や家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の需要が好調に推移し、売り上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は94億2千1百万円(前年同期比7.1%増)、営業損益は3百万円の損失(前年同期は7千3百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、時価評価による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6億5千5百万円増加し1,671億8千5百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて18億1千6百万円増加し1,057億2千4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント上昇し60.5%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し4億3千7百万円増加(前年同期は13億1千5百万円増加)し、当第2四半期連結会計期間末残高は159億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、57億7千5百万円(前年同期は77億9千5百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益35億2千万円、減価償却費46億7百万円、仕入債務の増加12億8千9百万円などによる資金の増加が、法人税等の支払額13億6千7百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、37億7千5百万円(前年同期は47億7千2百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に38億円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、12億5千9百万円(前年同期は20億1千7百万円の減少)となりました。これは短期借入金の減少8億4千5百万円(純額)、配当金の支払い8億2千7百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財政上の対処すべき課題はありませんが、第8次中期経営計画(2011～2014年度)に掲げた「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、引き続き企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27億6百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	117,673	-	13,051	-	12,191

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4 - 9 - 8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2 - 1 - 1	19,133	16.26
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4 - 1 - 1	5,529	4.70
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 3	5,306	4.51
NORTHERN TRUSUT CO. (AVFC) RE - SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	3,448	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,022	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,761	2.35
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11 - 1	2,731	2.32
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 3 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	1,925	1.64
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	1,774	1.51
計	-	67,062	56.99

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)3,022,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式
会社(信託口)2,761,000株は、信託業務に係る株式であります。

2. 上記の大株主の状況には、自己株式(7,405,167株)は含まれておりません。

3. サンダーソン・パートナーズ・リミテッドおよびその共同所有者であるサンダーソン・アセット・マネジメ
ント・エルエルピーから平成25年4月4日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付がありまし
た。これは、サンダーソン・パートナーズ・リミテッドがサンダーソン・アセット・マネジメント・エルエ
ルピーに投資運用事業を譲渡したことによるものであり、サンダーソン・アセット・マネジメント・エルエ
ルピーが平成25年4月1日現在で6,932千株所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四
半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。

変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サンダーソン・アセット・ マネジメント・エルエル ピー	英国ロンドン、ダブリュー1エス 3ピーアール、セヴィルロウ20、 ヒースコートハウス	6,932	5.89

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,405,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,693,000	109,693	同上
単元未満株式	普通株式 575,760	-	-
発行済株式総数	117,673,760	-	-
総株主の議決権	-	109,693	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,405,000	-	7,405,000	6.29
計	-	7,405,000	-	7,405,000	6.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,476	15,914
受取手形及び売掛金	43,626	43,812
商品及び製品	12,101	12,520
半製品	3,464	3,640
仕掛品	495	343
原材料及び貯蔵品	4,110	3,825
繰延税金資産	1,281	1,275
その他	711	1,330
貸倒引当金	34	35
流動資産合計	81,232	82,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,705	16,421
機械装置及び運搬具（純額）	27,533	25,594
土地	8,748	8,730
建設仮勘定	1,468	1,967
その他（純額）	1,619	1,465
有形固定資産合計	56,076	54,179
無形固定資産		
ソフトウェア	924	852
のれん	1,201	1,134
その他	477	444
無形固定資産合計	2,603	2,431
投資その他の資産		
投資有価証券	25,005	26,313
長期貸付金	1	3
繰延税金資産	365	440
その他	1,280	1,226
貸倒引当金	36	35
投資その他の資産合計	26,617	27,948
固定資産合計	85,296	84,559
資産合計	166,529	167,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,322	29,272
短期借入金	9,868	8,735
1年内返済予定の長期借入金	5,871	5,861
未払費用	3,065	2,924
未払法人税等	1,202	760
賞与引当金	1,723	1,653
役員賞与引当金	81	42
設備関係支払手形	710	1,018
その他	3,045	2,396
流動負債合計	53,890	52,665
固定負債		
長期借入金	3,017	3,572
繰延税金負債	2,154	2,901
役員退職慰労引当金	606	338
退職給付に係る負債	1,999	963
その他	953	1,019
固定負債合計	8,732	8,796
負債合計	62,622	61,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	70,412	72,229
自己株式	5,714	5,716
株主資本合計	89,943	91,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,099	8,989
為替換算調整勘定	1,310	492
退職給付に係る調整累計額	191	146
その他の包括利益累計額合計	9,217	9,335
少数株主持分	4,746	4,630
純資産合計	103,907	105,724
負債純資産合計	166,529	167,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	80,236	82,317
売上原価	66,677	68,770
売上総利益	13,558	13,546
販売費及び一般管理費	9,453	10,146
営業利益	4,105	3,400
営業外収益		
受取利息	27	53
受取配当金	206	250
持分法による投資利益	157	335
不動産賃貸料	155	154
為替差益	390	79
その他	347	22
営業外収益合計	1,284	894
営業外費用		
支払利息	185	143
不動産賃貸原価	36	32
たな卸資産廃棄損	50	205
その他	63	80
営業外費用合計	336	461
経常利益	5,054	3,834
特別利益		
投資有価証券売却益	11	2
固定資産売却益	5	-
受取保険金	15	15
特別利益合計	32	18
特別損失		
固定資産除却損	299	329
その他	-	2
特別損失合計	299	331
税金等調整前四半期純利益	4,786	3,520
法人税等	1,404	947
少数株主損益調整前四半期純利益	3,382	2,573
少数株主利益	449	296
四半期純利益	2,932	2,277

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,382	2,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,751	890
退職給付に係る調整額	-	45
為替換算調整勘定	1,837	1,039
その他の包括利益合計	3,588	104
四半期包括利益	6,971	2,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,185	2,395
少数株主に係る四半期包括利益	785	74

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,786	3,520
減価償却費	4,580	4,607
固定資産除却損	299	329
のれん償却額	66	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	88	67
退職給付引当金の増減額(は減少)	346	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	399
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	268
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	39
受取利息及び受取配当金	234	303
支払利息	185	143
持分法による投資損益(は益)	157	335
固定資産売却損益(は益)	5	-
投資有価証券売却損益(は益)	11	2
その他の営業外損益(は益)	588	10
売上債権の増減額(は増加)	2,267	546
たな卸資産の増減額(は増加)	258	419
その他の資産の増減額(は増加)	388	580
仕入債務の増減額(は減少)	2,261	1,289
未払消費税等の増減額(は減少)	72	115
未収消費税等の増減額(は増加)	5	71
その他の負債の増減額(は減少)	45	33
小計	8,589	6,993
利息及び配当金の受取額	419	486
利息の支払額	197	142
その他	151	193
法人税等の支払額	1,167	1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,795	5,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,688	3,800
固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	38	45
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	17	0
その他	140	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,772	3,775

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	403	845
長期借入れによる収入	123	1,036
長期借入金の返済による支出	1,653	430
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	827	827
少数株主への配当金の支払額	60	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,017	1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	310	303
現金及び現金同等物の期首残高	10,164	15,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,480	15,914

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が566百万円減少し、利益剰余金が366百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
サンライズ・ケミカルLLC	19百万円 (186千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	9百万円 (84千米ドル)

2 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円		8,000百万円
借入実行残高	-		-
差引額	8,000		8,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運送費・保管料	2,683百万円	2,767百万円
給与・報酬	1,566	1,572
役員賞与繰入額	36	42
従業員賞与	519	549
退職給付費用	154	151
福利厚生費	460	490
減価償却費	161	197
研究開発費	2,294	2,706

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,480百万円	15,914百万円
現金及び現金同等物	11,480	15,914

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,320	18,104	9,635	10,377	8,799	80,236	-	80,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9	-	249	258	258	-
計	33,320	18,104	9,645	10,377	9,048	80,495	258	80,236
セグメント利益又は損失()	1,974	741	1,131	331	73	4,105	-	4,105

(注)セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,515	19,686	10,757	9,936	9,421	82,317	-	82,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	14	-	250	265	265	-
計	32,515	19,686	10,771	9,936	9,672	82,582	265	82,317
セグメント利益又は損失()	1,498	344	1,153	407	3	3,400	-	3,400

(注)セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円59銭	20円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,932	2,277
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,932	2,277
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,288	110,270

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....827百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額..... 7 円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 1 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。